



令和4年7月6日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 平内・佐藤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

社会福祉法人経営動向調査（2022年6月）の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、四半期毎（3月、6月、9月、12月）に社会福祉法人経営動向調査を実施しています。今回は2022年6月に実施した本調査の結果についてご報告します。
詳細はホームページ (<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>) に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象：特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）を運営する社会福祉法人519法人
- 調査事項：社会福祉法人および特養の業況、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、原油価格や物価高騰による影響
- 回答数：418
- 有効回答数：418
- 有効回答率：80.5%
- 実施期間：2022年6月1日（水）～2022年6月22日（水）
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI（景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出）に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【社会福祉法人の動向】

- 業況判断のDIは、前回調査から7%ポイント上昇し、 $\Delta 4$ となった。
- サービス活動収益のDIは、前回調査から15%ポイント上昇し、 $\Delta 15$ となった。
- 資金繰りのDIは、前回調査から2%ポイント低下し、 $\Delta 12$ となった。
- 従業員数のDIは、前回調査から9%ポイント上昇し、 $\Delta 56$ となった。
- 経営上の課題として「人件費以外の経費の増加」を挙げた法人は、前回調査から15.1ポイント上昇し、49.0%となった。（P.8「3-1 社会福祉法人 全体」を参照）

【特養の動向】

- サービス活動収益のDIは、前回調査から10%ポイント上昇し、 $\Delta 13$ となった。
- サービス活動収支（黒字・赤字）のDIは、前回調査から1%ポイント上昇し、7となった。
- 施設全体の従業員数のDIは、前回調査から11%ポイント上昇し、 $\Delta 50$ となった。

【その他の調査項目】

- サービス活動収益について、2021年度実績を前年度実績と比較すると、5%以上増収した施設は14.8%、5%以上減収した施設は28.0%となった。2021年度実績を2019年度実績と比較すると、増収施設は18.2%、減収施設は27.8%となり、約3割の施設がコロナ前より減収していた。
- 原油価格や物価高騰による影響を受けていると回答した施設は88.5%、うち2022年度上半期のサービス活動費用が前年度上半期比5%以上増加する見込みと回答した施設は48.9%となった。サービス活動費用の増加への影響が大きい勘定科目は、割合が大きい順に水道光熱費（95.6%）、車両費（ガソリン代等）（52.5%）、給食費（52.5%）となった（3つまで複数選択可）。
- コロナ患者の施設内療養を受入中または受入実績ありと回答した特養の割合は24.6%となった。そのうち、55.3%の施設が地域医療介護総合確保基金による補助金を受給（申請中を含む）していた。

以上